

先進環境対応車導入事業の内容

申請者の 事業者番号 ^{注1)}			
リースを利用する場合 の補助対象車両使用者 (貸渡し先)	氏名又は名称 (事業者番号 ^{注1)}) 住所：		
補助対象車両 (先進環境対応車) *該当する区分に○を 付す。	登録番号（車両登録済の場合） 車台番号（車両登録済の場合） 製造者名： 車名： 型式 ^{注2)} ： 先進環境対応車の種類*：FCV EV PHV HV CNGV 区分 ^{注3)} ：大型 中型 小型／トラック バス 台数 ^{注4)} 台 抵当権の有無*：有 無 本事業（補助対象車両の導入）に係る本補助金以外の国の補助金の交付 または交付申請の有無：有 無		
補助対象車両がCNG 車の場合の使用計画 (主な使用区間) ^{注5)}	発地（市町村名）	()	距離
	着地（市町村名）	()	
	経路		
所要経費		金額	
(1) 補助金基本額（補助対象車両価格） ^{注6)}		円	
(2) 寄付金、補助金その他の収入		円	
(3) 補助対象経費支出予定額 ((1)-(2))		円	
(4) 基準額 ^{注7)}		円	
(5) 補助金所要額 (3)と(4)を比較して少ない方の額（算出された額に1,000円未満 の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）		円	
(6) 補助金交付申請額 ((5) × 台数)		円	

注1) 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者のいずれかに該当する場合に記載する。

注2) 交付規程別表注2に規定する車両情報の登録を行っている車両であること。

注3) 補助対象車両の区分における大型、中型、小型とは、規程別紙1の1③の表第1欄に記載の区分のとおりとする。特種車の場合は改造前のベース車両について記載する。

注4) 車名、型式、先進環境対応車の種類、区分（以下「区分等」という。）が同じ車両の申請台数を記載する（規程第5条第1項において補助対象車両を既に補助対象車両を購入済みである場合を除く）。なお、種類等が異なる場合は、本様式（その2）を複数枚記載して添付する。

注5) 高速走行を主体とした使用計画であること。

注6) 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

注7) 基準額については、交付規程別表注2に規定する車両情報の登録において算出及び公表されている基準額とする。